

## 調査結果の概況と記事掲載のお願い

EASS 2008 (2008 年度 東アジア社会調査)

—東アジアの文化とグローバリゼーション—

私ども日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センターは、文部科学大臣の認定を受けて、全国規模の社会調査である日本版総合的社会調査 (JGSS) を 2000 年から 2 年に 1 回実施している共同利用・共同研究拠点です。

この度、2008 年 10 月～12 月に実施した「日本版総合的社会調査 (JGSS-2008)」の一環として、中国、韓国、台湾の研究機関と共同で実施した「EASS (東アジア社会調査) 2008」の結果がまとまりましたので、その一部をご報告させていただきます。貴社の紙面に余裕がある場合などに、掲載をご検討いただければ幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2006 年に行いました前回の調査 (EASS 2006) につきましても、父親の権威、夫婦の役割・満足感などの比較分析の記事を、18 の新聞社が取り上げて下さり、テレビ報道 (TBS, ABC) もなされました ([http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res\\_result.html](http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res_result.html))。今回も関心をもっていただければ、追加の分析をいたしますので、ご連絡ください。取り上げて下さる場合は、私どもも記録に残しておきたいので、是非ともご一報ください。

大阪商業大学 JGSS 研究センター  
センター長 岩井紀子

〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10  
Tel: 06-6785-6013  
Fax: 06-6785-6011  
E-mail: [jgss@daishodai.ac.jp](mailto:jgss@daishodai.ac.jp)  
URL: <http://jgss.daishodai.ac.jp/>

### 目 次

[調査概要]	2
[結果概要]	
1. 韓国ドラマの主な視聴層は、日本では中高年女性、台湾・中国では 20～30 代の若年女性.....	3
2. 韓国ドラマは、韓国へ渡航するきっかけに? .....	4
3. 外国文化の流入に対して許容的な台湾 .....	5
4. 姓名判断を参考にする日本・韓国・台湾、ほとんどしない中国 .....	7
5. 縁起のいい日にちを気にする日本・中国・台湾、あまり気にしない韓国 .....	8
6. 保護主義的な傾向の強い中国 .....	9
7. グローバリゼーションに対して肯定的な中国・台湾、雇用への影響を危惧する日本・韓国.....	10
8. 外国人労働者の増加に反対する韓国・台湾 .....	12
9. 外国人に対して抵抗感の強い中国、抵抗感の弱い韓国・台湾 .....	13
10. 外国人花嫁に反対する韓国・台湾 .....	17
11. 東アジアへの愛着が弱い中国・台湾、愛国心の強い日本 .....	18

## [調査概要]

	日本	韓国	中国	台湾
調査対象 (注1)	20～89歳の男女	18歳以上の男女	18歳以上の男女	18歳以上の男女
抽出方法	層化2段無作為抽出	層化3段無作為抽出	層化4段無作為抽出	層化3段無作為抽出
計画標本	4,003	2,500	6,300	4,601
調査名	Japanese General Social Surveys (JGSS)	Korean General Social Survey (KGSS)	Chinese General Social Survey (CGSS)	Taiwan Social Change Survey (TSCS)
実施主体	大阪商業大学 JGSS 研究センター	成均館大学 サーベイ・リサーチセ ンター	中国人民大学社会学部 香港科技大学調査中心	中央研究院 社会学研究所
実施時期	2008年10～12月	2008年6～8月	2008年9～12月	2008年7～9月
調査方法	面接・留置法の併用	面接法	面接法	面接法
有効回収数	2,160	1,508	3,010	2,067
回収率 (注2)	60.6%	61.0%	47.8%	44.9%

(注1) ただし、この報告では20～89歳に限定して比較している

(注2) 回収率は各チームが報告している値に基づいており、それぞれ算出方法は異なる

## [結果概要]

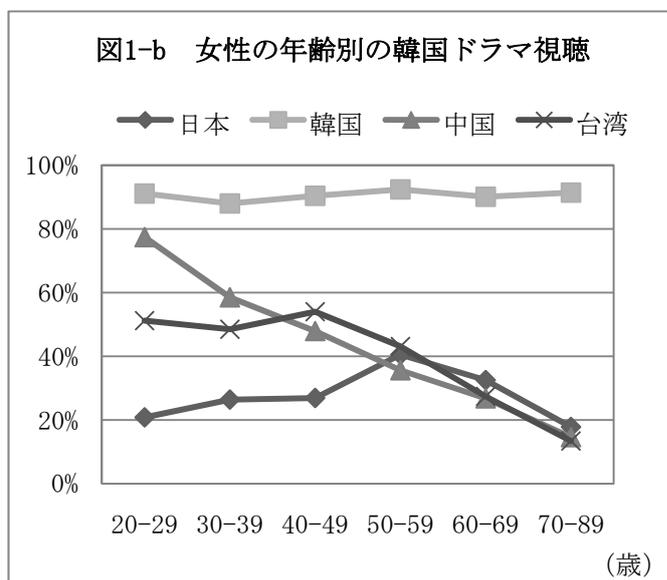
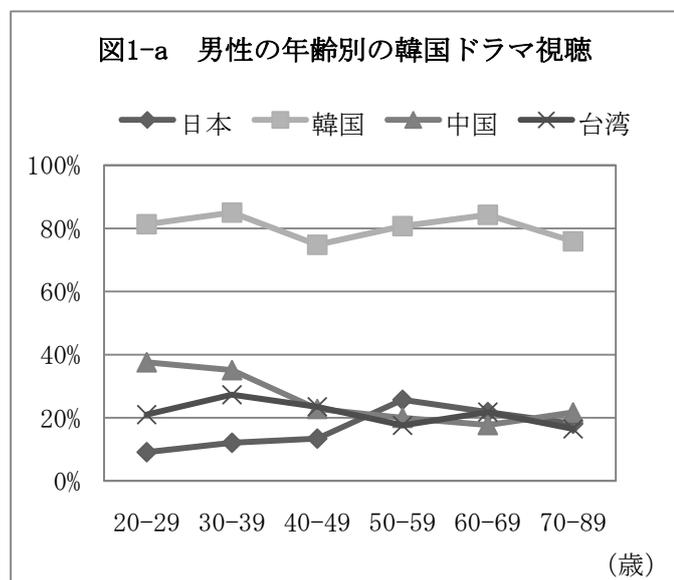
## 1. 韓国ドラマの主な視聴層は、日本では中高年女性、台湾・中国では若年女性

本調査では、韓国ドラマを見る頻度を「よく見る」「時々見る」「あまり見ない」「まったく見ない」の4件法でたずねている。図1-a、図1-bは、韓国ドラマを見る（「よく見る」と「時々見る」）と答えた日韓中台の人の割合を性別、年齢別に示している。

はじめに、図1-bの女性のグラフに注目すると、50代以降の年齢層では、日本・中国・台湾において差は見られないが、20～40代では、若い層ほど国別の差が顕著である。日本では、50代の女性がかつても見ており、若い年齢ほど韓国ドラマを見る割合は低下する。反対に中国では、若い年齢ほど韓国ドラマを見ており、20代でもっとも割合が高い（80%）。台湾では、20～40代の女性が同程度韓国ドラマを見ており、他の年齢層にくらべて、もっとも見ている。

つぎに、図1-aの男性のグラフに注目すると、韓国ドラマを視聴する割合は、どの年齢層においても女性にくらべて低いが、年齢別の傾向は女性と類似している。

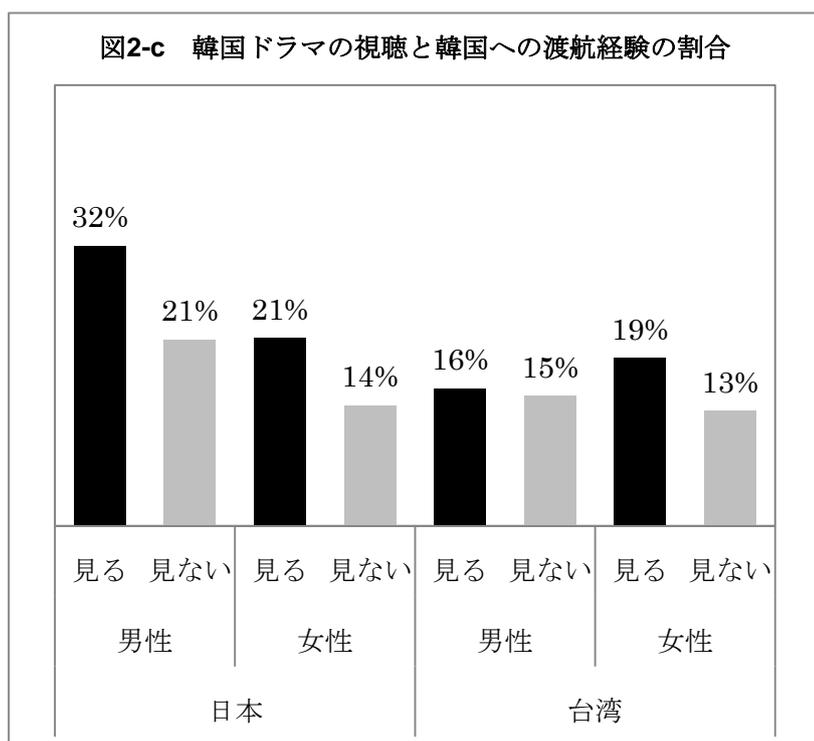
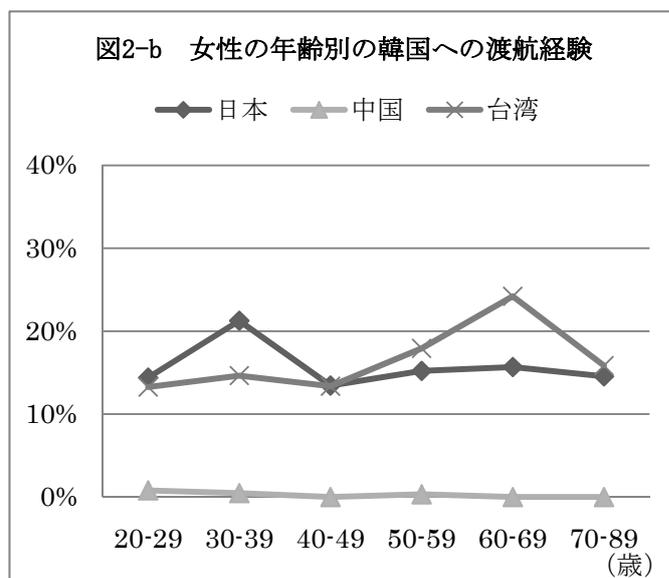
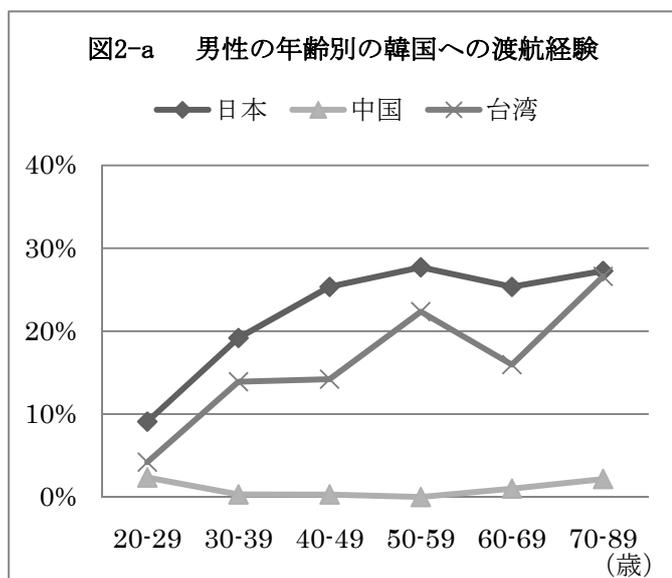
この結果から、人気のある韓国ドラマの種類が、日本と中国、台湾で異なることがうかがえる。日本において、韓国ドラマブームに火を付けたのは、2003年4月にNHK BS2で放送された「冬のソナタ」であり、昼間という放送時間帯などの要因ともあいまって、とくに中高年の女性の間で韓国ドラマに人気が出た。一方、中国と台湾では、若者向けのドラマが韓流ブームの原点にある。例えば、中国では、「星は私の胸に」（1997年放映）、台湾では、「秋の童話」（2001年放映）がそのきっかけとなった。



## 2. 韓国ドラマは、韓国へ渡航するきっかけに？

図2-aと図2-bは、性別、年齢別に韓国への渡航経験を示している。近年、中国人の海外旅行者数が急増しているが、人口当たりの旅行者数は、男性、女性ともに非常に少ない。日本と台湾では、男性の場合、年齢が高くなるにつれて、韓国への渡航経験の割合が高い。一方、女性の場合、日本では30代、台湾では60代が、他の年代にくらべて、韓国への渡航経験の割合が高い。

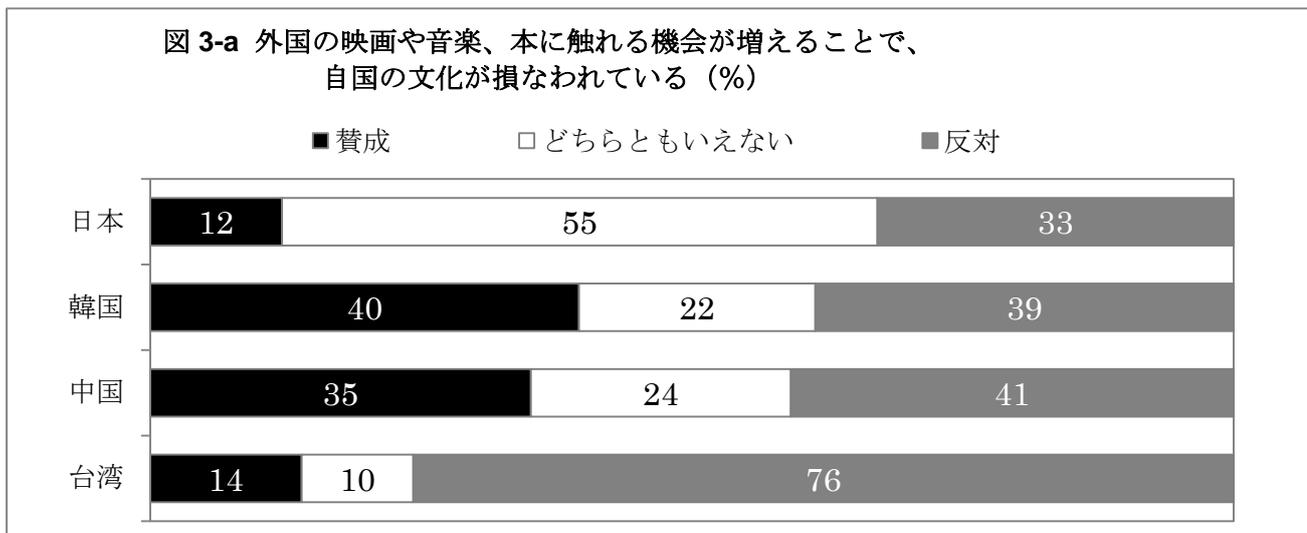
図2-cは、韓国ドラマを「見る群（よく見る+時々見る）」と「見ない群（あまり見ない+まったく見ない）」に分け、韓国へ渡航した経験がある人の割合を示したものである。日本と台湾ともに、「見ない群」にくらべて、「見る群」の間で渡航経験の割合が多い傾向がある。



日本において、韓国ドラマの撮影地が韓国人に人気を集めた例もある。日本政府観光局によると、2008年の9月以後続いている円高の影響で、日本を訪れる韓国人観光客が2008年には前年比-8.4%、2009年には-33.4%であった。しかし、韓国のKBSテレビで2009年10月から12月までに東北地方（秋田市、田沢湖、乳頭温泉、男鹿半島など）を舞台としたドラマ「アイリス」が放送され、この地域において、韓国人個人旅行者や団体ツアー客が急増した。

### 3. 外国文化の流入に対して許容的な台湾

図 3-a は、外国文化の流入によって、自国文化が損なわれると考えるかどうかをたずねた設問の結果を示したものである。回答は「強く賛成」から「強く反対」までの 7 件法で求めた。韓国と中国では、約 4 割の人が外国文化の流入は、自国文化を損なうと考えている（「強く賛成」「賛成」「どちらかといえば賛成」）。一方で、自国文化を損なわないと考える人（「強く反対」「反対」「どちらかといえば反対」）もほぼ同数おり、意見が拮抗している。日本では、「どちらともいえない」と回答した人が 55%で、もっとも多いが、自国文化を損なうと考えている人（12%）にくらべて、損なわないと考えている人の割合（33%）の方が多い。台湾では 76%の人が、外国文化の流入は、自国文化を損なわないと考えており、外国文化の流入に対して許容的である。

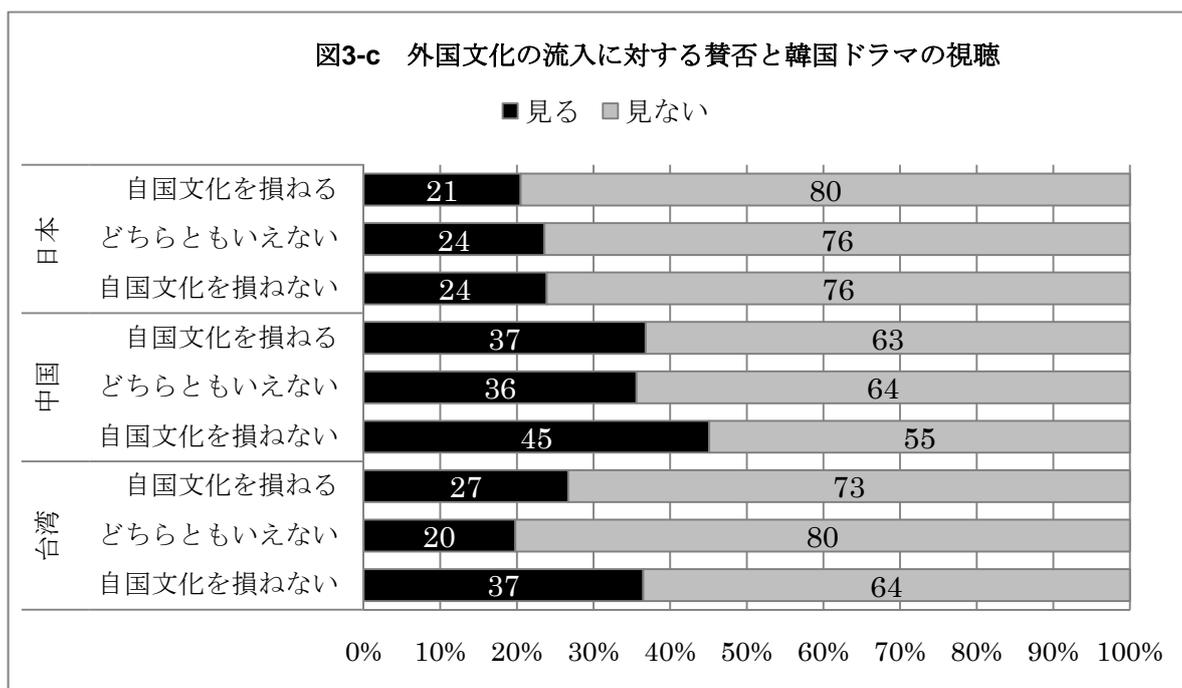
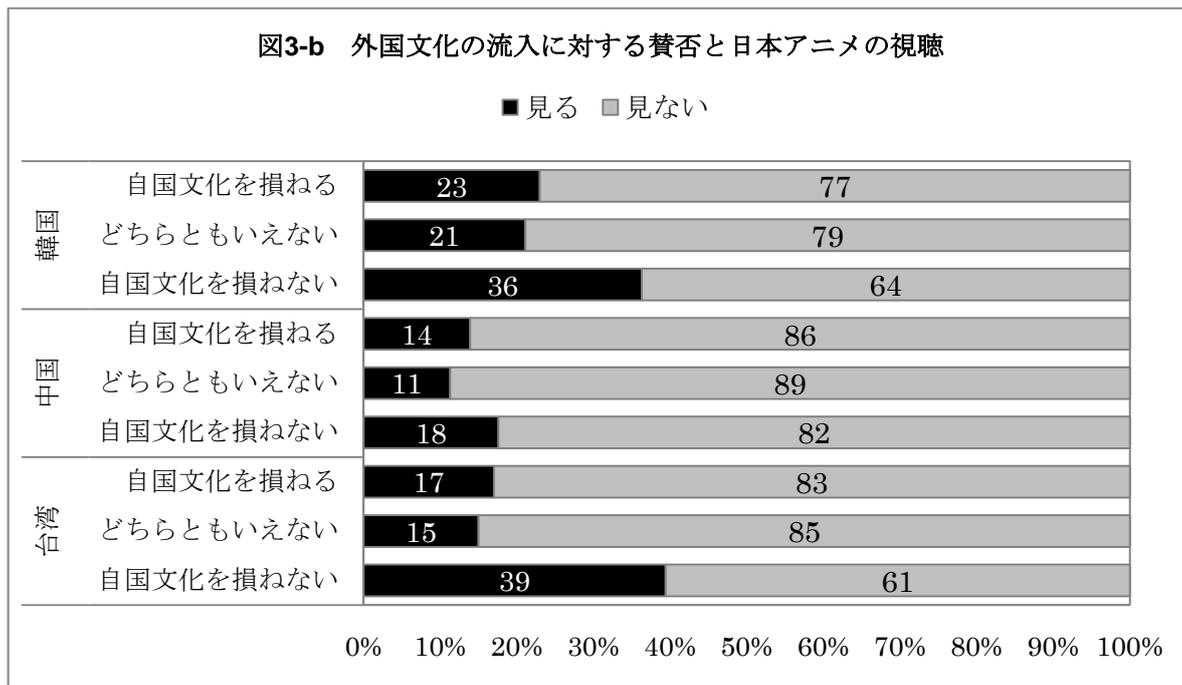


東アジアでは、近年まで日本文化の流入に対する規制があった。台湾では、80年代の日本映画の解禁に始まり、90年代前半には日本のポピュラー音楽とテレビ番組を解禁した。今日では、日本文化への規制は存在しない。韓国では、1994年に政府が日本大衆文化を段階的に解禁する方針を決定した後、1998年に第一次、1999年に第二次、2000年に第三次、2004年に第四次と段階的に、日本大衆文化の開放を行い、現在までに、日本文化を完全に開放している。

外国文化に対する開放が進むと同時に、自国文化の保護の動きもみられる。韓国政府は、自国のアニメ・キャラクター・音楽などの文化産業を育成する韓国文化コンテンツ振興院を2001年に設立し、自国の文化の輸出にも積極的である。さらに、中国では2006年から、海外アニメの放送時間の規制を強めており、外国文化の流入への警戒感がうかがえる。

図3-bは、外国文化の流入が、自国文化を損ねるという考えに対する意見と日本アニメの視聴行動との関係を示している。いずれの国においても、外国文化の流入に許容的な意見をもつ人は、他の意見をもつ人にくらべて、日本アニメの視聴割合が高い。

図3-cは、外国文化の流入が、自国文化を損ねるという考えに対する意見と韓国ドラマの視聴行動との関係を示したものである。日本では、外国文化の流入に対する考えと韓国ドラマの視聴には関連はない。一方、中国と台湾では、外国文化の流入に許容的な意見をもつ人は、他の意見をもつ人にくらべて、韓国ドラマの視聴割合がやや高い傾向がある。



#### 4. 姓名判断を参考にする日本・韓国・台湾、ほとんどしない中国

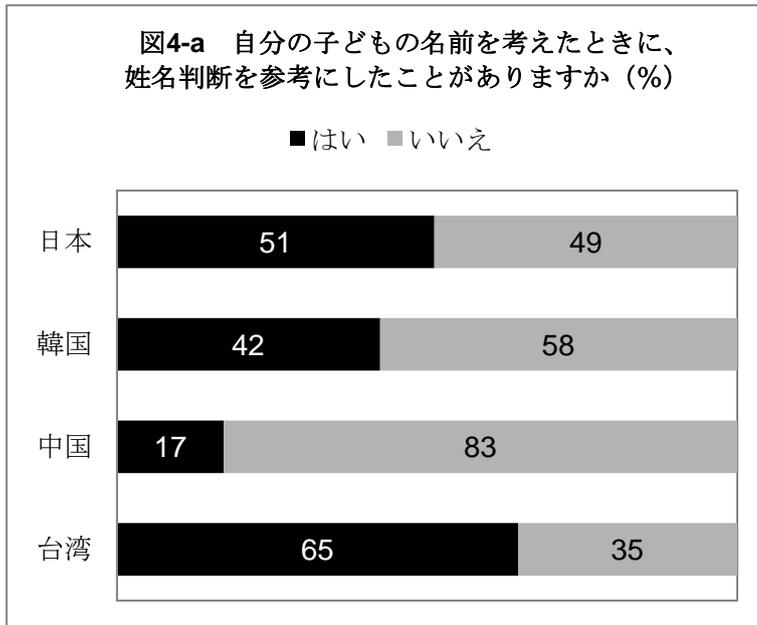
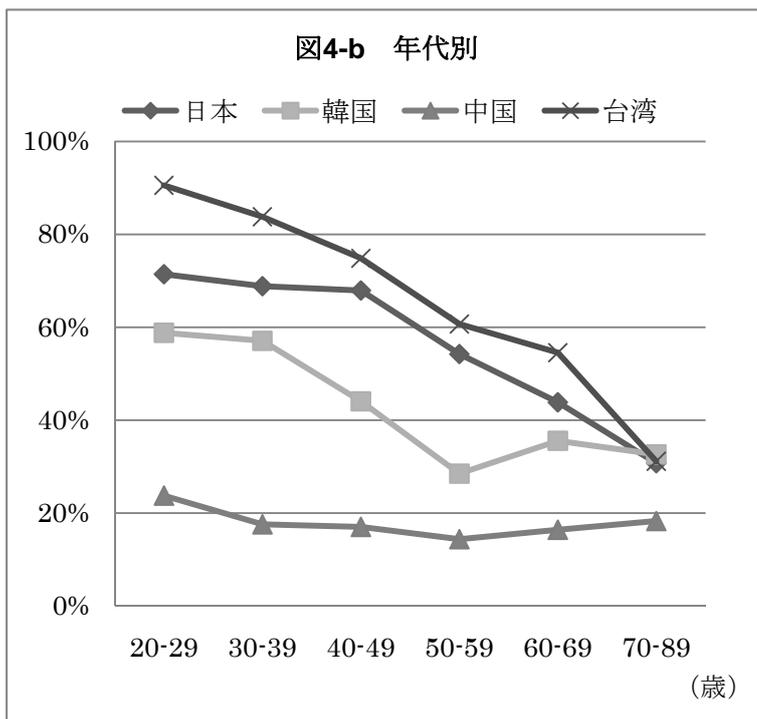


図4-aは、自分の子どもの名前を考えたときに、姓名判断を参考にしたことがあるかどうかをたずねた設問の結果である。台湾では65%の人が「ある」と答え、もっとも高かった。一方、もっとも低かったのは中国で、17%であった。日本と韓国は、それぞれ51%と42%が「ある」と答えており、もっとも高い台湾ともっとも低い中国の間に位置している。

また、図4-bは、年齢別にその割合を示したものである。中国を除く3カ国では若い人ほど、子どもの名前を考える際に、姓名判断を参考に行っていることがわかる。

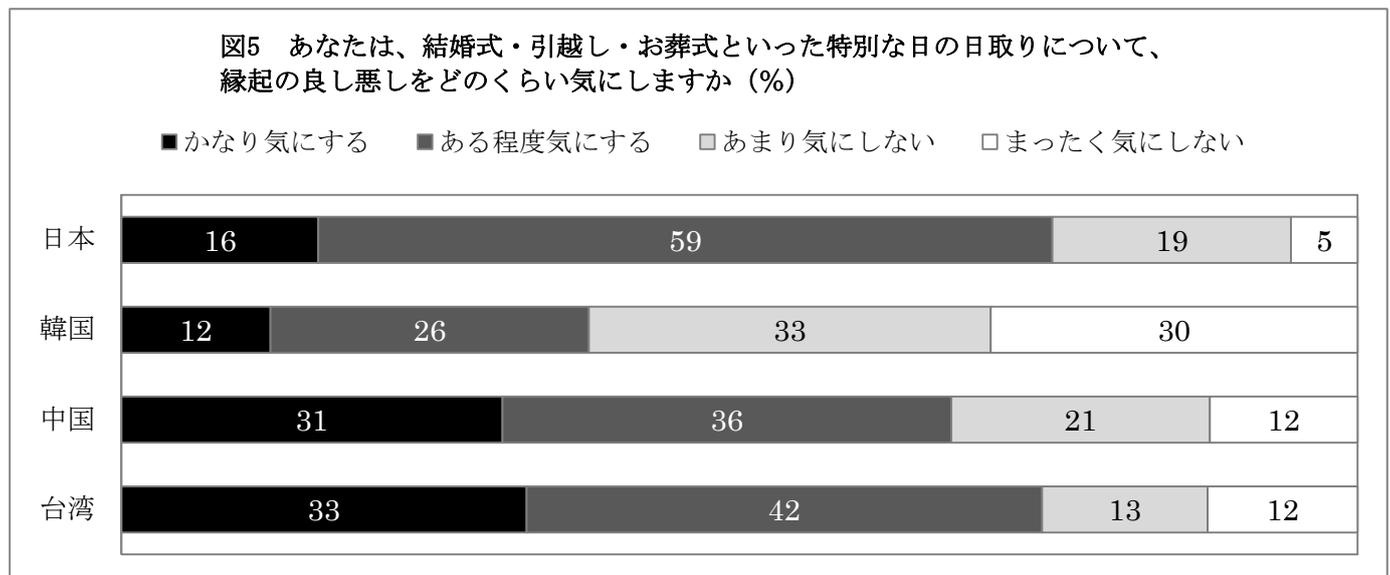


姓名判断という場合、その内容は各国によって異なる。韓国では、生年月日と生まれた時間から占う「四柱推命」が、中国・台湾では、漢字の意味や画数、バランスなどが用いられている。

なお、一番高かった台湾では、2001年に改名に関する法律「改名條例」が改正され、成人になる前となった後でそれぞれ1回、計2回までの改名が認められている。その結果、翌2002年には改名ブームが起きた。台湾の若い世代で姓名判断を参考にした割合が高いのは、このような社会現象からもうかがえよう。

## 5. 縁起のいい日にちを気にする日本・中国・台湾、あまり気にしない韓国

図5は、結婚式・引越し・お葬式といった特別な日の日取りについて、縁起の良し悪しを気にするか否かをたずねた設問の結果である。気にすると答えた人（「かなり気にする」と「ある程度気にする」）の割合では、日本、中国、台湾の高さ（約7割）と、韓国の低さ（38%）が目立つ。



ここでは「日」に関する縁起の良し悪しを尋ねているが、東アジアでは「年」に関する縁起の良し悪しを気にする現象がみられる。例えば、立春が年に二度やって来る年（中国、韓国では「双春年」、台湾では「孤鸞年」と呼ぶ）には、台湾では結婚するカップルが減り、逆に中国と韓国では増える（行政院経済建設委員会 2009年6月9日、北京週報日本語版 2008年4月11日、聯合ニュース 2009年3月25日）。近年では、2004年、2006年、2009年がこの年に当たる。実際に、台湾では2009年に結婚したカップルの数は前年比で24%減った（台湾内政部）。それに対して、上海、北京における2006年の婚姻届提出数は前年比でそれぞれ62%（上海民政局）、77%（北京市民政局）増加した。韓国では、2006年の双春年に加えて、翌年の「黄金のブタ（亥）年（その年に生まれた子供は、多くの福を享受すると考えられている）」が続き、前年比婚姻増加率は、それぞれ5.2%、3.9%を記録したが、翌年からは減少に転じている（韓国統計庁）。

## 6. 保護主義的な傾向の強い中国

図6-aは、外国製品の輸入規制に関する賛否をたずねた設問の結果である。回答は「強く賛成」から「強く反対」までの7件法で求めた。規制に賛成する割合（「強く賛成」と「賛成」、「どちらかといえば賛成」）は中国がもっとも多く（63%）、次に多いのが52%の台湾、46%の韓国、36%の日本と続く。他方、規制に反対の割合は、台湾が38%でもっとも多く、次いで34%の韓国、23%の中国、18%の日本と続く。いずれの国においても、反対する人にくらべて、賛成する人の割合が多い。また、「どちらともいえない」は日本が46%でもっとも多い。

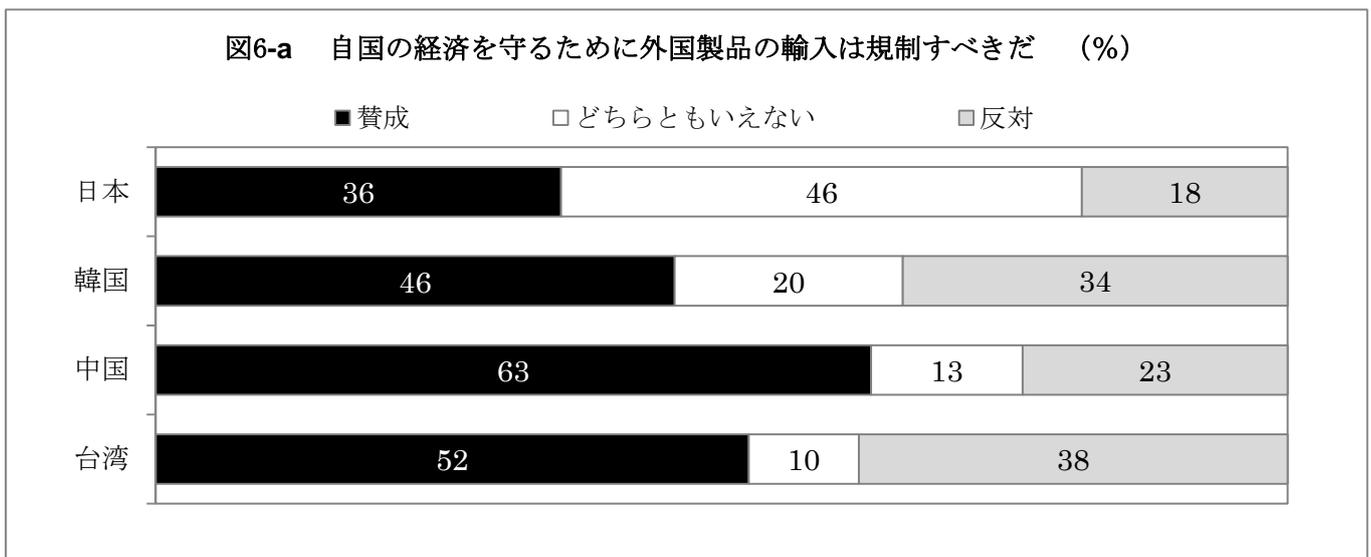
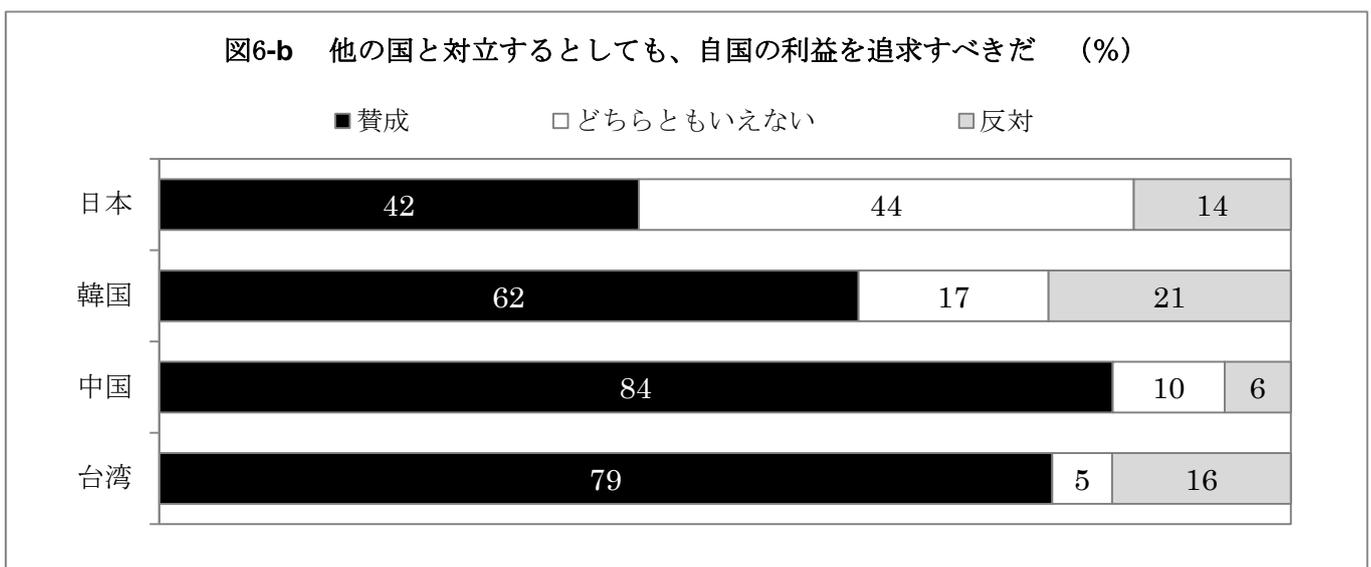


図6-bは、他国と衝突しても自国の利益を追求すべきという考えに対する賛否を問う設問の結果である。上述の設問と同様に、いずれの国においても、反対する人にくらべて、賛成する人の割合が多く、とくに中国と台湾では、約8割の人が自国の利益の追求に賛成している。グローバルな激しい経済競争のなかで、自国経済を保護すべきとの意見が根強いようである。



## 7. グローバリゼーションに対して肯定的な中国・台湾、雇用への影響を危惧する日本・韓国

グローバル化への流れは、今後避けられないものとなっているように思われるが、東アジア各国の人々は、グローバルゼーション（ヒト・モノ・カネなどが、国や地域を越えて動くこと）について、どのように考えているのだろうか。

図7-aは、自国の経済にとって、グローバルゼーションは良いか悪いかをたずねた設問の結果である。回答は「非常に良い」から「非常に悪い」までの7件法で求めた。いずれの国も、グローバルゼーションは良い（「非常に賛成」、「賛成」、「どちらかといえば賛成」）と考えている割合が高い。とくに中国は、88%が良いと答えており、4カ国の中でもっとも多い。次いで、台湾（74%）、韓国（66%）、日本（56%）という順になる。

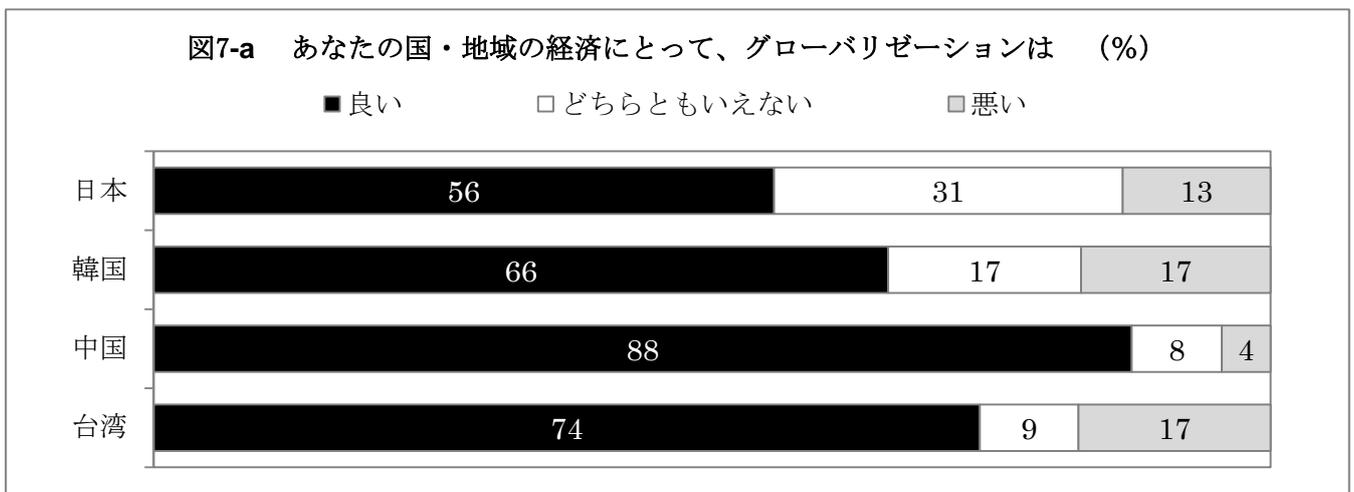
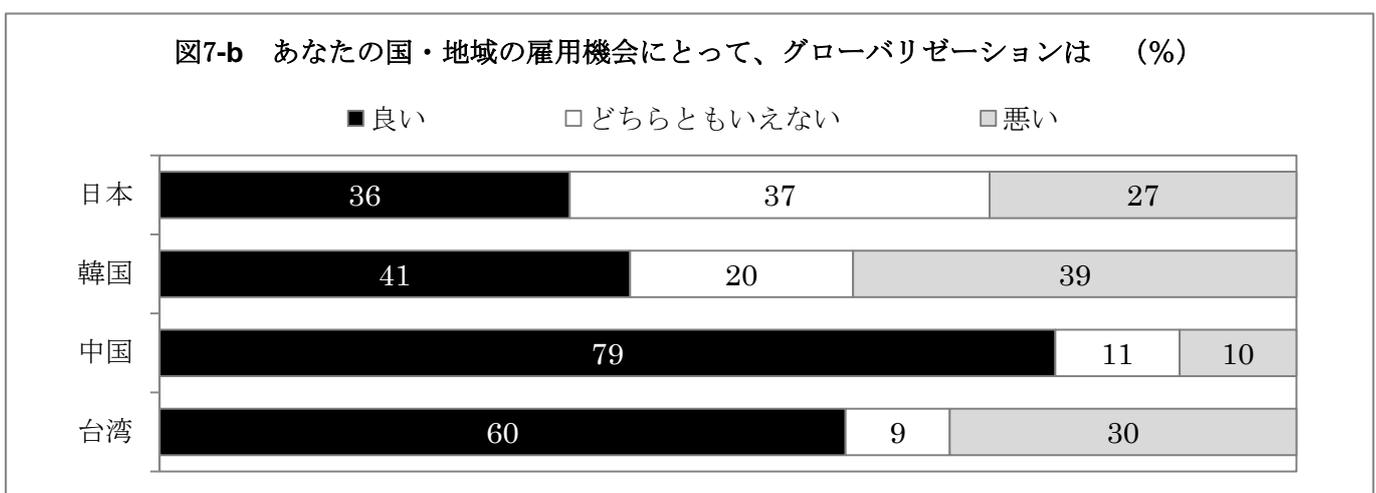
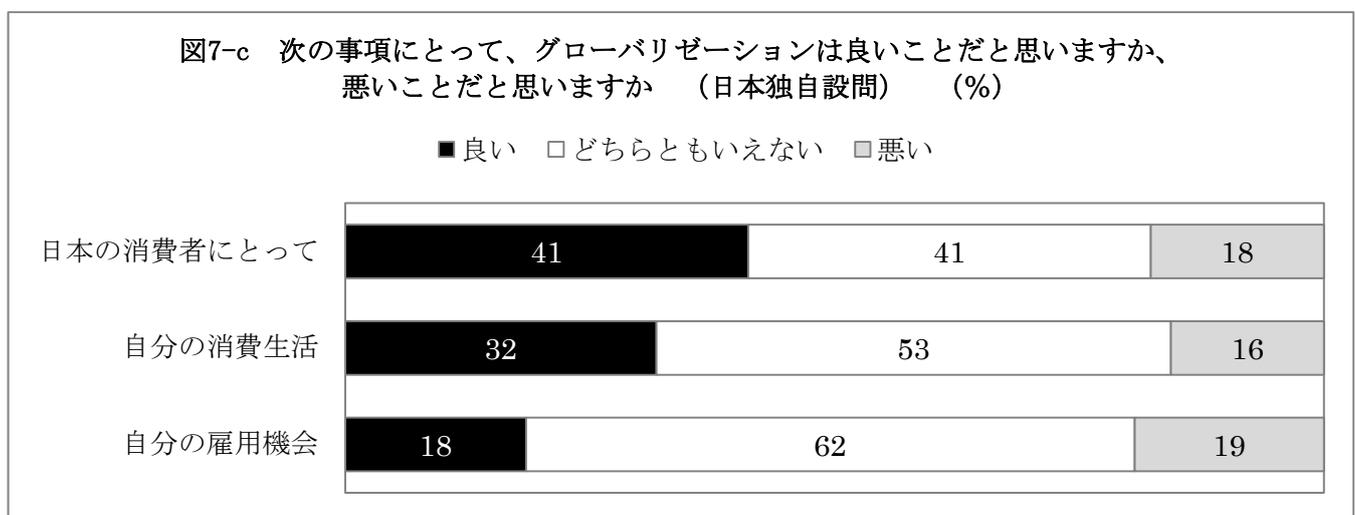


図7-bは、自国の雇用機会にとって、グローバルゼーションは良いか悪いかをたずねた設問の結果である。全体的に、自国の経済への影響に関する設問にくらべて、良いと答える割合は低下するものの、中国と台湾では、自国の雇用機会にとって、グローバルゼーションは良いと答える人の割合は、依然として非常に高い（中国79%、台湾60%）。他方、日本と韓国では、悪いと答える人の割合が大きく増加し、良いと答える人と悪いと答える人の割合が拮抗している。



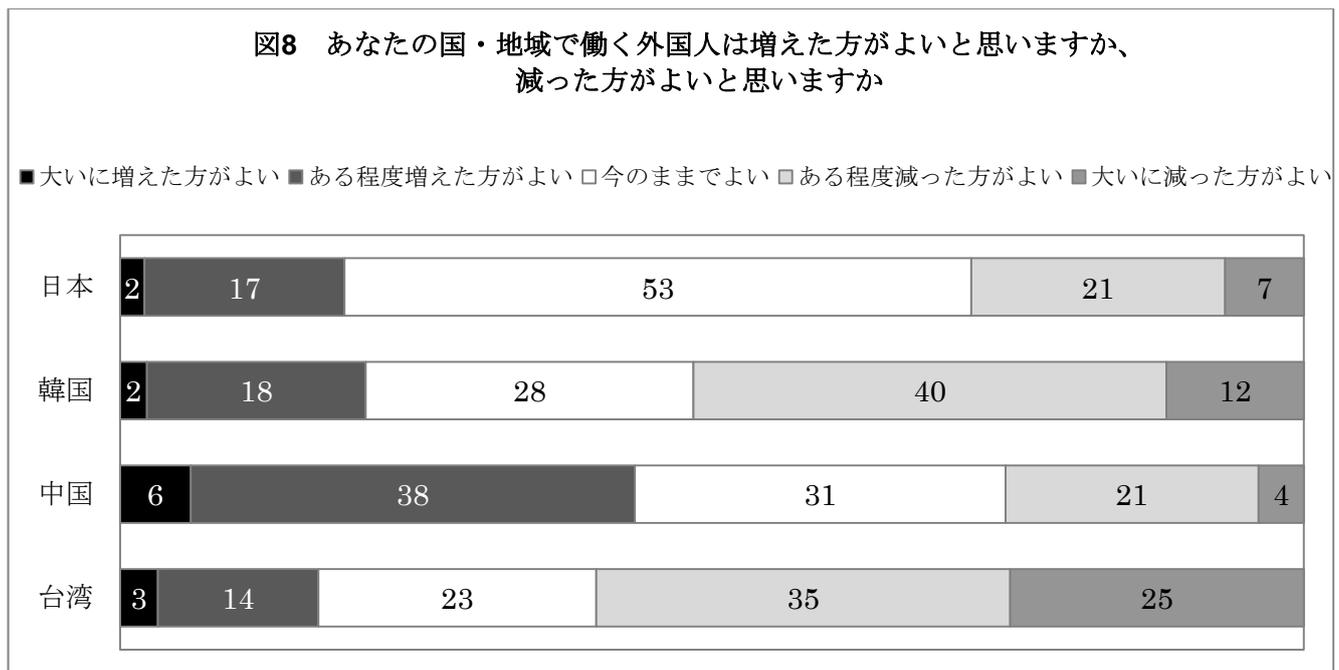
これらの結果は、東アジアの中で、グローバル化の意味合いが異なることを示唆する。中国と台湾では、グローバル化を経済成長の大きなチャンスであると考え人が多いのに対して、日本と韓国では、グローバル化によって、自分たちの仕事を奪われてしまうのではないかと人々が考えているからかもしれない。

図7-cは、日本の対象者のみにたずねた、日本の消費者と自身の消費生活、自身の雇用機会に対するグローバル化の影響についての設問の結果である。日本の消費者にとって良い（「非常に賛成」、「賛成」、「どちらかといえば賛成」）と答えている人は41%、自分の消費生活にとって良いと答えている人は32%いるのに対し、自分の雇用機会にとって良いと答える人は18%にまで下がる。自身の雇用機会については、62%が「どちらともいえない」と答えており、雇用に対するグローバル化の影響を判断しかねている様子が見える。



## 8. 外国人労働者の増加に反対する韓国・台湾

図8は外国人労働者が増えた方がよいか、減った方がよいかについてたずねた設問の結果である。増えた方がよい（「大いに増えた方がよい」と「ある程度増えた方がよい」）と答えているのは、中国では4割以上いるが、日本、韓国、台湾では、約2割である。韓国と台湾では、減った方がよい（「大いに減った方がよい」と「ある程度減った方がよい」）と答えた人が5割から6割に上り、外国人労働者に対して否定的な意見をもっている人が過半数を占める。日本では、「いまのままでよい」という回答の多さ（53%）が目立つ。



外国人労働者に対する中国の寛容度の高さは、多くの外国企業が中国に進出している現況を反映しているのかもしれない。自国の経済と雇用機会にとって、グローバリゼーションは良いか悪いかを尋ねる設問（10ページ）においても、8割をこえる大多数の中国人は、良い影響があると答えており、今後、経済成長を続けていくにあたり、グローバリゼーションは歓迎されているようである。

韓国では、1991年の「産業技術研修生制度」の導入以来、半熟練労働力の不足を補うため、部分的に外国人労働者を受け入れてきた。2004年には、「雇用許可制度」を導入し、広範囲の外国人労働者を受け入れ始め、その数は年々増加している。2005年に約34万人であった外国人労働者の数は、2009年約57万人となっている。国籍別では、中国、韓国系中国人（朝鮮族）、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシアの順となっている（中央日報、2010）。

台湾でも半熟練労働力の確保を目的として、1991年に初めて合法的に外国人労働者を受け入れて以来、その数は増加の一途をたどっている。1993年に10万人ほどであった台湾における外国人労働者の総数は、2008年末現在36万人となっている。国籍別では、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイの順である（出所：行政院劳工委員会2009年3月26日）。なお、厚生労働省職業安定局の推計（2008年）によれば、2006年の日本での合法的外国人就労者は約76万人である。

## 9. 外国人に対して抵抗感の強い中国、抵抗感の弱い韓国・台湾

東アジアの人々は、グローバリゼーションによって、外国の人々との交流が深まることに対して、どのように考えているのだろうか。また、外国人の出身地によって、交流が深まることに対する抵抗感に差はあるのだろうか。本調査では、外国の人を1) 職場の同僚として、2) 近隣住民として、3) 親族の結婚相手として、それぞれ受け入れることができるかどうかをたずねている。対象となる国・地域は、日本、韓国、中国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカ（アメリカ・カナダなど）、である。

ここで、ある国の人々が特定の国に対してもつ社会心理的距離を表現するため、これらの設問に「受け入れられない」と答えた人の割合をソーシャルディスタンスとして定義する。例えば、日本人回答者の50%が、韓国人の同僚を受け入れられないと回答した場合、この項目についての日本から韓国へのソーシャルディスタンスは0.5とする。反対に、韓国の回答者の30%が日本人の同僚を受け入れられないと回答していれば、韓国から日本へのソーシャルディスタンスは0.3である。そしてさらに、これらの数値を合算し、両国間の社会心理的距離を表現する。つまり、上記の例の場合、 $0.5+0.3=0.8$ が日本と韓国の間社会心理的距離となる。数値が大きければ大きいほど、両国の社会心理的距離が長い、つまり両国国民の疎遠な関係が表現される。このソーシャルディスタンスの取りうる値の最大値は2.0、最小値は0.0である。

次ページから示すグラフでは、中心の色が濃い部分は、その国から他国へのソーシャルディスタンスを表し、薄い部分は、他国から対象国へのソーシャルディスタンスを表している。外側の点線は、対象国と他国との間の合計ソーシャルディスタンスを表している。なお、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカについては、それらの国から対象国への距離を表すデータがないので、対象国からそれらの国々への距離を2倍してソーシャルディスタンスとしている。

図 9-a 同僚としての社会心理的距離

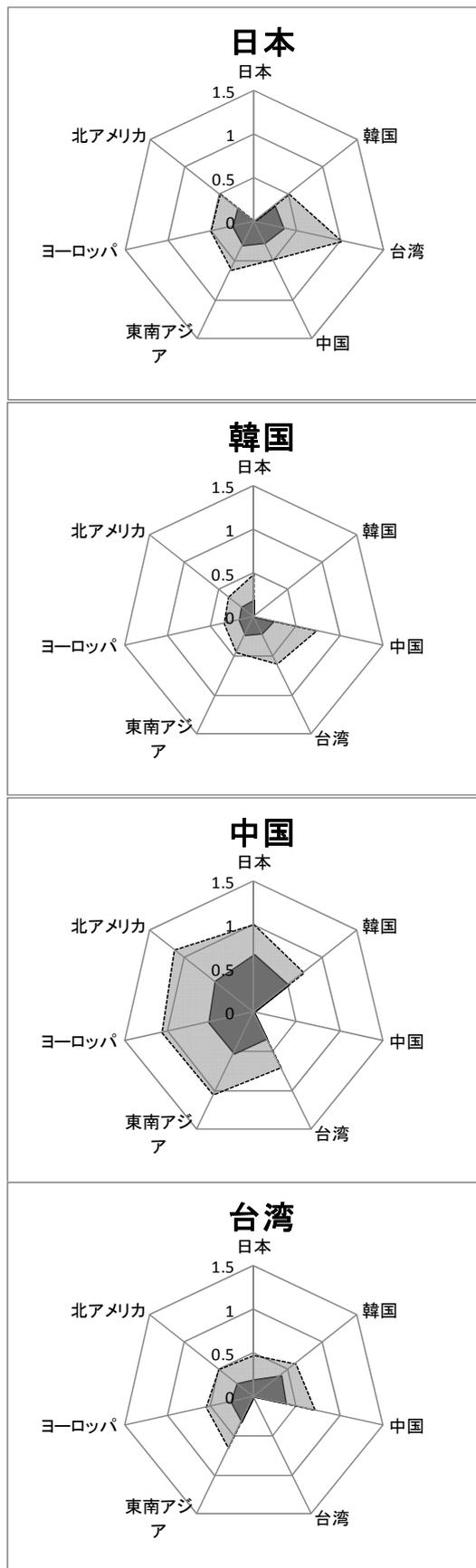


図 9-a は、それぞれの国や地域出身の人が同じ職場で働くことについて、抵抗なく受け入れることができるかどうかをたずねた設問である。

日本から他国への距離では、中国がもっとも長く (0.34)、中国からも日本への距離がもっとも長い (0.66)。日本から韓国と台湾への距離 (0.34、0.27) は、それらの国から日本への距離 (0.20、0.20) にくらべると長い。日本から西洋地域への距離は、アジアの国々への距離にくらべて、短い傾向がある。

韓国から他国への距離の平均は、4 カ国の中でもっとも短く (0.20)、どの地域からの外国人の同僚でも抵抗なく受け入れることができると答えている。

中国から他国への距離の平均は、4 カ国の中でもっとも長く (0.52)、外国人労働者の増加は歓迎しているものの (12 ページ)、同僚として同じ職場で働くには抵抗があるようである。また、日本の同僚に対して、もっとも抵抗感が強く (0.66)、台湾の同僚に対して、もっとも抵抗感が弱い (0.34)。

台湾では、西洋地域への距離にくらべて、アジアの国々への距離が長い傾向があるが、日本への距離は例外的にもっとも短い (0.20)。

同僚として拒否の割合

	日本から	韓国から	中国から	台湾から	平均
日本に対して		0.20	0.66	0.20	0.35
韓国に対して	0.30		0.50	0.40	0.40
中国に対して	0.34	0.22		0.37	0.31
台湾に対して	0.27	0.21	0.34		0.27
東南アジアに対して	0.30	0.23	0.53	0.33	0.35
ヨーロッパに対して	0.26	0.17	0.53	0.27	0.31
北アメリカに対して	0.25	0.18	0.57	0.25	0.31
平均	0.29	0.20	0.52	0.30	

図 9-b 近隣住民としての社会心理的距離

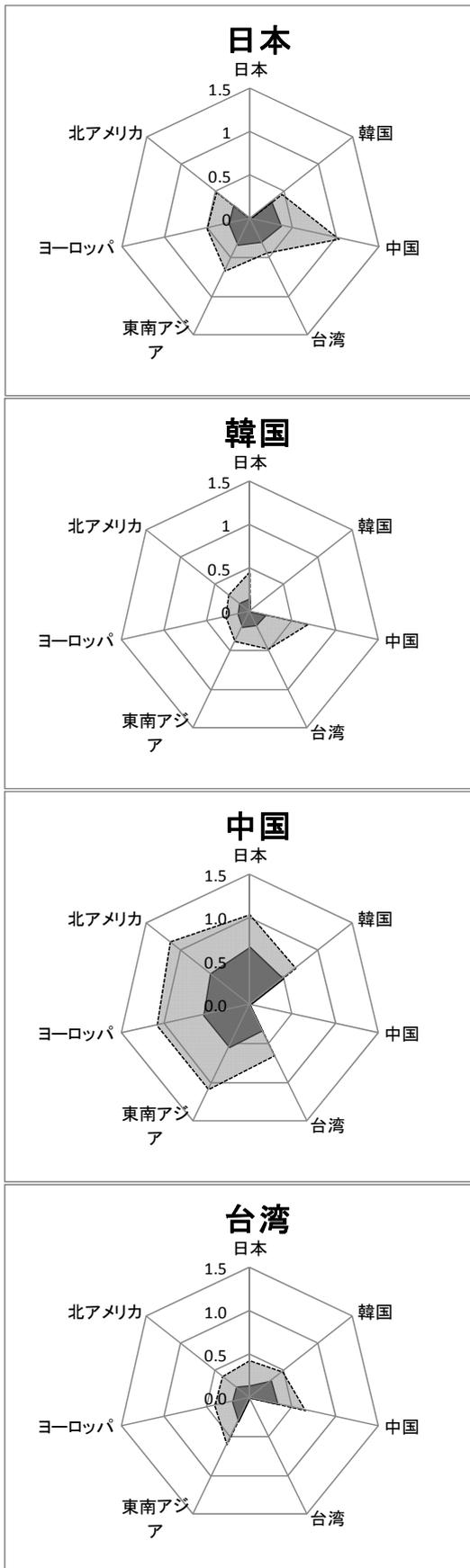


図 9-b は、それぞれの国や地域出身の人が近所に住むことについて、抵抗なく受け入れることができるかどうかをたずねた設問である。

ここでも、日本と中国との距離が非常に長くなっている。また、同僚としての抵抗感に関する設問と同様に、韓国と台湾から日本への距離にくらべて、日本からの距離の方が長い。また、アジアの国々にくらべて、ヨーロッパや北アメリカへの距離の方が短い。

韓国から他国への距離の平均は、4 カ国の中でもっとも短く (0.16)、外国人の出身地域にかかわらず、近隣住民として外国人を受け入れることに対して抵抗がないようである。

中国から他国への距離の平均は、4 カ国の中でもっとも長く (0.52)、とくに、日本人を近隣住民として受け入れることに対して、もっとも抵抗感が強い (0.67)。反対に、台湾の近隣住民に対しては、もっとも抵抗感が弱い (0.33)。

台湾では、同僚としての抵抗感に関する設問と同様に、西洋地域への距離にくらべて、アジアの国々への距離が長い傾向があるが、日本への距離は例外的にもっとも短い (0.20)。

近隣住民として拒否の割合

	日本から	韓国から	中国から	台湾から	平均
日本に対して		0.15	0.67	0.14	0.32
韓国に対して	0.31		0.49	0.31	0.37
中国に対して	0.37	0.18		0.33	0.29
台湾に対して	0.29	0.17	0.33		0.26
東南アジアに対して	0.33	0.19	0.54	0.30	0.34
ヨーロッパに対して	0.25	0.14	0.54	0.20	0.28
北アメリカに対して	0.25	0.15	0.58	0.20	0.29
平均	0.30	0.16	0.52	0.25	

図 9-c 親族の結婚相手としての社会心理的距離

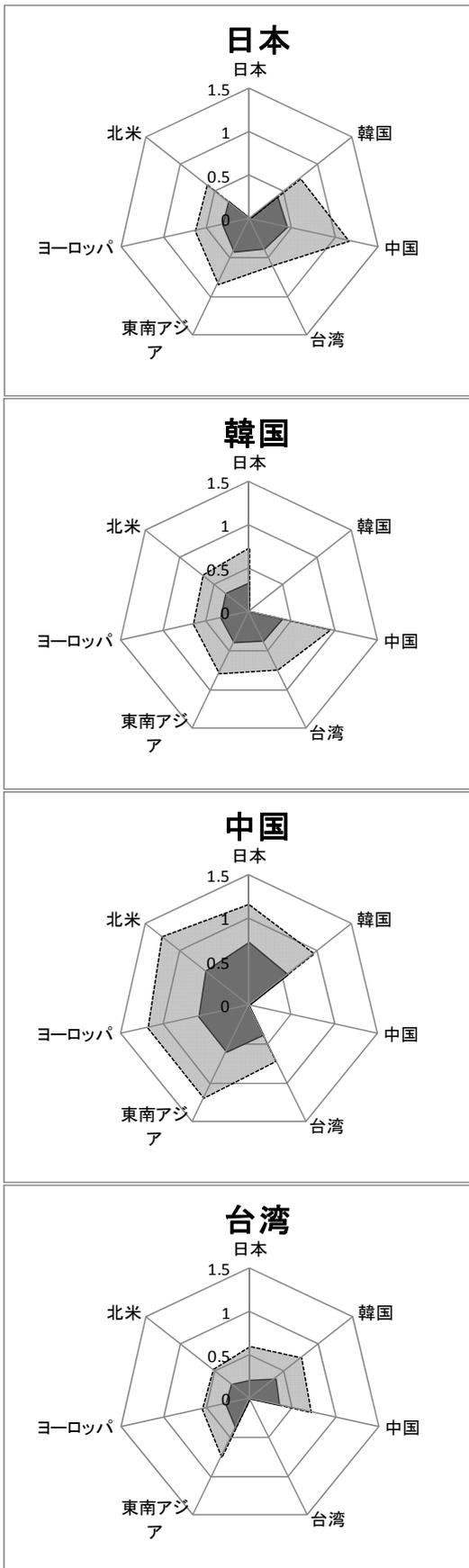


図 9-c は、それぞれの国や地域出身の人が国際結婚によって親類になることについて、抵抗なく受け入れることができるかどうかをたずねた設問である。

この設問についても、これまでと同様に、日本と中国の間の距離が非常に長くなっている（日本から中国 0.44、中国から日本 0.72）。

他国への距離の平均は、台湾がもっとも短く（0.31）、中国がもっとも長い（0.58）。台湾をのぞいて、日本・韓国・中国では、同僚や近隣住民としての外国人にくらべて、親族の結婚相手として外国人を受け入れることに、より強い抵抗を感じるようである。この傾向は、とくに韓国において顕著であり、外国人花嫁は、減った方がよいと答える割合が高いこと（17 ページ）とも関係しているだろう。

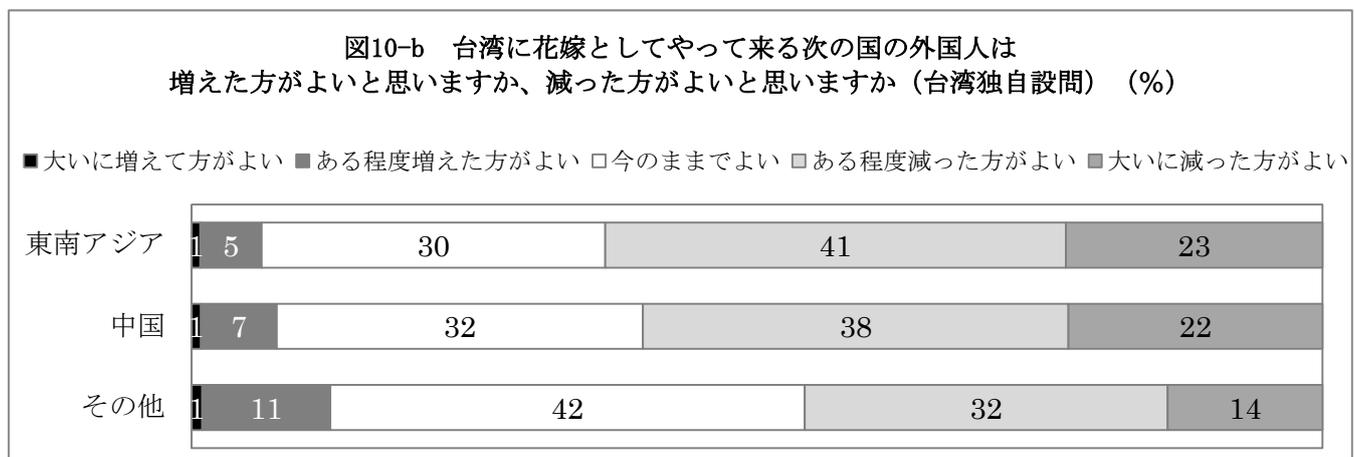
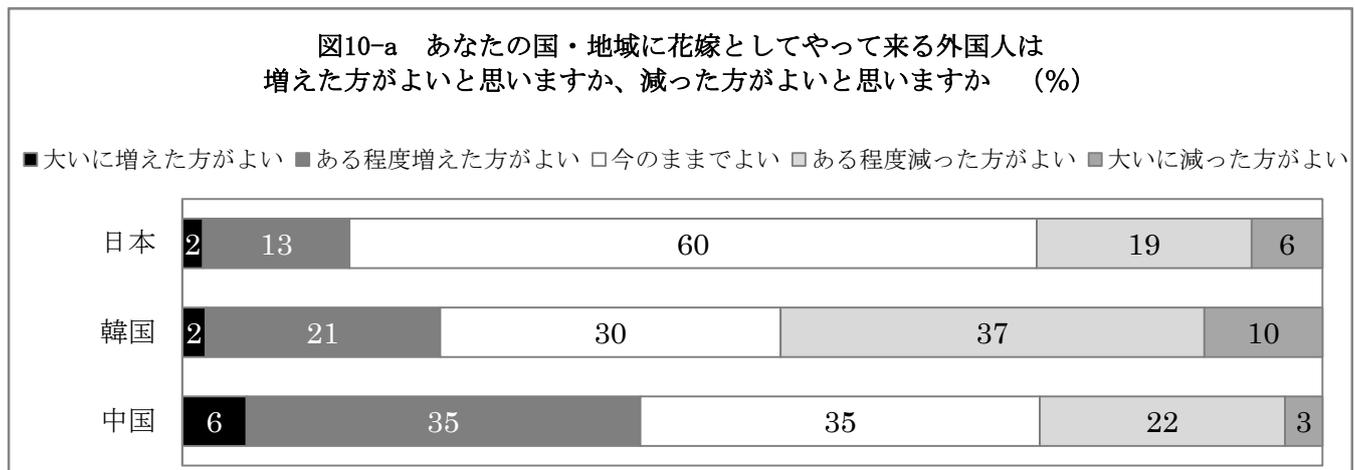
中国では、1979 年から続く「一人っ子政策」の影響で、男性と女性の比率が崩れている。15 歳以上の未婚者男性の人口は、未婚者女性の人口にくらべて、約 3,000 万人多い（中国国家统计局, 2008）。このことから、外国人花嫁は、増えた方がよいと答える割合が高いが（17 ページ）、自身の親族として外国人を受け入れることに対しては、同じ中華民族と考えられている台湾をのぞき、抵抗感が強いようである。

親族の結婚相手として拒否の割合

	日本から	韓国から	中国から	台湾から	平均
日本に対して		0.33	0.72	0.22	0.42
韓国に対して	0.40		0.57	0.37	0.45
中国に対して	0.44	0.39		0.34	0.39
台湾に対して	0.38	0.38	0.38		0.38
東南アジアに対して	0.42	0.40	0.59	0.38	0.45
ヨーロッパに対して	0.32	0.33	0.59	0.28	0.38
北アメリカに対して	0.31	0.34	0.63	0.27	0.39
平均	0.38	0.36	0.58	0.31	

## 10. 外国人花嫁に反対する韓国・台湾

図 10-a は、外国人花嫁は、増えた方がよいか、減った方がよいかについてたずねた設問の結果である。図 10-b は、台湾の対象者のみにたずねた設問の結果を示したものである。日本では、今のままでよいと答えた人が 60%でもっとも多い。中国では、外国人花嫁は増えた方がよい（「大いに増えた方がよい」と「ある程度増えた方がよい」）と回答した人（41%）は、減った方がよい（「大いに減った方がよい」と「ある程度減った方がよい」）と回答した人（25%）より多い。一方、韓国では、減った方がよいと回答した人（47%）は半数近くにのぼり、増えた方がよいと答えた人（23%）よりも多い。また、台湾では、約 6 割が減った方がよいと回答しており、外国人花嫁に反対する傾向が強い。



この結果は、近年、韓国と台湾で外国人花嫁が急増していることとつながりがあるかもしれない。韓国では、95年に全体の結婚数の2.6%であった外国人女性との結婚件数が、2006年には9.1%と、3倍以上も増えている。東南アジアから農村の男性に嫁ぐケースが増え、中間業者が絡む人権問題として受け止められている。台湾でも、前述の「孤鸞年」で2009年の全体の結婚数が激減している（前年比24.4%減）にもかかわらず、外国人女性との結婚は微増している（前年比0.2%増）。日本においては、全婚姻数に占める外国人女性との婚姻数の割合は4%前後を維持し、増加傾向にあるものの（厚生労働省平成20年人口動態統計）、人々の国際結婚に対する意識への影響は小さいようである。

## 11. 東アジアへの愛着が弱い中国・台湾、愛国心の強い日本

東アジアの人々は、民族的な違いはあるものの、一体的な感情を抱いているのだろうか。図 11 は、現在の居住地・国・東アジアに対する愛着について、それぞれたずねた結果を示している。

現在の居住地と国への愛着は、総じて強い傾向があり、愛着がある（「かなり愛着がある」と「ある程度愛着がある」）と回答した割合は、いずれの国においても、8割～9割と多い。中国と台湾においては、現在の居住地に対する愛着と国に対する愛着への回答に、あまり違いはない。一方、日本と韓国においては、現在の居住地に対する愛着にくらべて、国に対する愛着が強い。とくに、あいまいな回答を好む日本において、半数以上が「かなり愛着がある」と回答しており、非常に興味深い。

東アジアへの愛着の結果に注目すると、いずれの国においても、現在の居住地や国への愛着にくらべて愛着度が弱い。とくに、中国と台湾では、愛着がない（「あまり愛着がない」と「まったく愛着がない」）と回答する人は、約9割で、東アジアに対して、特別な感情はないようである。一方、日本と韓国では、愛着がある（「かなり愛着がある」と「ある程度愛着がある」）と回答する人は、約3割～4割おり、東アジアへの関心はある程度ある。

